

大学入学者受け入れにおける高校調査書情報活用の可能性

—高校評定平均値と大学 GPA の分析から—

大久保 敦 (大阪市立大学・大学教育研究センター)

大学入学者選抜の際の資料として高校調査書の活用が求められてきたが、客観性・公平性の問題から十分とは言い難い状況が続いている。そこで、大学入学者受け入れの際の資料として可能性を模索することを目的に、ある公立総合大学の入学者を対象として、高校での全体の評定平均値に基づく分類を行い、大学入学後の学業成績(GPA)を分類群間で比較した。その結果、全体の評定平均値最下位群において、大学入学後の GPA 平均値および成績不振者の発生率が上位の群と比較して有意に異なる傾向を認めた。これらの結果をもとに、大学初年次における各種学習支援を必要とする対象者の選別手段としての高校調査諸情報活用の可能性を考察した。

1. はじめに

毎年、文部科学省高等教育局長通知としてだされる大学入学者選抜要項では「入学者の選抜に当たっては高校調査書を十分活用することが望ましい」とされ(例えば文部科学省, 2008)、選抜において高校調査書(以後、調査書と表記)の活用が求められているが、現実には選抜資料として調査書の活用は一般入試を始めとして十分とは言い難い状況が続いている(富永・大久保, 2004)。その原因としては、例えば学士課程教育の在り方に関する小委員会高等学校と大学との接続に関するワーキンググループ(WG)議論のまとめ(中央教育審議会, 2008b)によると、調査書の評定が「学校ごとの評価尺度を用いていることにある」としている。

調査書が選抜資料として妥当性を持つのかという検討はかなり以前から行われている(富永・大久保, 2004)。その多くは、大学入学後の学業成績が大学入試成績よりも高校の学業成績のほうが相関が高い傾向を示すなど、選抜資料としての妥当性について大筋で認める報告(西堀・松下, 1963 など)が目立つ。これに対して、倉元・奥野(2006)は入試成績と調査書成績の入学後の予測力を比較したと

ころ、素データ値では調査書の予測力が上回ったが、選抜効果の修正を加えると結果が逆転することがあることを示し、調査書の見かけ上の相関の高さに対して注意を喚起している。また、倉元・川又(2002)は学校、コースによって評定平均値、また、その結果から現れる学習成績概評の解釈がまちまちである様相を定量的に示した。これらの報告から、調査書は選抜資料としての妥当性が、まだ完全に克服されていないことを示しているといえよう。

実際、平成 12 年の大学教育審議会答申においても「学校によりいわゆる学力レベルの差が存在することなどに起因する調査書の有効性の問題がその活動を妨げてきたとの指摘を踏まえ、高校生の学習の到達度の評価基準・評価方法等を開発するなど、客観的に到達度の評価を行えるようにするための方策について検討し、調査書や調査資料等の有効性を高めることが必要である」と述べられている(大学審議会, 2000)。さらに、平成 20 年 12 月の中央教育審議会答申(第 3 節 1 入学者選抜(3)具体的な改善方策)では「高等学校においては、必要な情報を確実に記載することをはじめ、調査書の信頼性や精度を高めるた

めの取組が必要」、あるいは「調査書の活用を促進する観点に立って、その様式を見直す」として、調査書の改善と活用を求めている(中央教育審議会, 2008a)。しかし、前述のような(倉元・川又, 2002, 倉元・奥野, 2006)基本的な問題の解決にはまだまだ時間を要することが予想される。

とは言え、毎年実施される入学者選抜においては莫大な数の調査書が作成され、大学に提出される。これらに費やされるエネルギーや資源等を考えると、根本的な改善策を施すまでには時間がかかるとしても、とりあえずは現行の方式を踏襲しながら、円滑な高大接続に資する資料としての活路を見いだす努力も必要ではないだろうか。

そこで、補習教育も含め、入学者受け入れの際の資料として活用する方法を模索することを目的に、ある公立総合大学の入学者を対象として、調査書の全体の評定平均値¹⁾(以下全体評定平均と表記)に基づく分類を行い、大学入学初年次の前期および後期、さらに4年間総合のGPAについて分類群ごとの比較を行った。

表 1 調査対象一覧

学部	一般前期	一般後期	推薦	合計
学部1	178	41	14	233
学部2	170	56	-	226
学部3	202	31	-	233
学部4	131	33	-	164
学部5	79	33	13	125
学部6	205	61	9	275
学部7	58	20	-	78
学部8	99	17	6	122
合計	1122	292	42	1456

2. 調査方法

2.1 調査対象およびデータ

公立A大学8学部平成14年度入学者のうち、調査書に記載された全体評定平均が得られた学生1456名(表1)を分析対象とした。分析の対象とするデータは高校の全体評定平均

均、大学の1年前期GPA、1年後期GPA、および4年間総合GPAである。

2.2 分析方法

この調査では次に示す2つの分析をおこなった。また分析に当たっては、全体評定平均をもとに2.9以下、3.0~3.4、3.5~3.9、4.0~4.4、および4.5以上の合計5群に分類した(表2左側)。なお、大学入学者選抜要項(文部科学省, 2008)によると、3か年における全体評定平均を表2右側に示す区分に従って、A、B、C、D、Eの5段階に分け、その生徒の属する成績段階を記入したものを学習成績概評としている。しかし、表2右側に示したように、この学習成績概評の区分に従うと下位の2区分の標本数が極端に少なくなってしまうため、あらたに定義した分類区分(表2左側)を用いる。

表 2 分類法別の各部類群の標本数比較

本調査の分類		学習成績概評による分類	
分類	標本数	分類	標本数
4.5以上	348	5.0~4.3	512
4.4~4.0	460	4.2~3.5	695
3.9~3.5	399	3.4~2.7	244
3.4~3.0	217	2.6~1.9	5
2.9以下	32	1.8以下	0
合計	1456	合計	1456

本調査では以下の方法によりGPAを計算し、変数として用いた。

①GP:各学期に授業科目の成績(100点満点)を5段階(秀、優、良、可、不可)で評価し(表3)、それぞれに対して、表4に示すグレードポイントを与える。

表 3 成績評価と100点方式との対応

成績評価	秀	優	良	可	不可
100点方式との対応	100-90	89-80	79-70	69-60	59以下

表 4 成績評価とグレードポイントの関係

成績評価	秀	優	良	可	不可
GP	4.0	3.0	2.0	1.0	0.0

②GPA の計算式：GPA の計算に当たっては図1に示す計算式を用いた。なお、すべての授業の評価が合格最低点 60 点であった場合、GPA は1.0となる。従って、本稿ではGPA1.0未滿を成績不振の目安として扱うこととする。

$$\text{学期GPA} = \frac{\text{その学期に評価を受けた科目で得たGP} \times \text{その科目の単位数の合計}}{\text{その学期に評価を受けた科目の単位数の合計}}$$

$$\text{4年間総合GPA} = \frac{\text{((各学期に評価を受けた科目で得たGP} \times \text{その科目の単位数の合計)の総和}}{\text{(各学期に評価を受けた科目の単位数の合計)の総和}}$$

* GPAの計算は、小数点第3位以下を切り捨てとする

図1 GPAの計算式

2.2.1 分析1

まず高校の全体評定平均に基づき分類した5群について、1年前期GPA、1年後期GPA、および4年間総合GPAの平均値を求め、それぞれの期間ごとに一元配置の分散分析を行い、その後多重比較を行った。

2.2.2 分析2

次に大学入学後の1年前期GPA、1年後期GPA、および4年間総合GPAを用いて、各分類群別のGPA1.0未滿の出現率を求め、それに分類群間のGPA1.0未滿出現率の差異および期間による変化を比較分析した。

3. 結果

3.1 GPA平均値の比較

全体評定平均に基づき分類した5群について、1年前期、1年後期、および4年間総合のGPA平均値を求めた結果を表5に示す。GPA平均値は1年前期、1年後期、および4年間総合ともに全体評定平均2.9以下群が一番低く、以下上位の分類群へ移行するに伴いGPA平均値が上昇する傾向が認められた。また各分類群間のGPA平均値の差は一元配置の分散分析において有意であった(1年前期:F=69.817 p<.000, 1年後期:F=66.433 p<.000, 4年間総合 F=70.180 p<.000)。

その後多重比較による検定をそれぞれ行った結果、1年前期、1年後期、および4年間総合ともに、2.9以下群のGPA平均値は他の4群に比較していずれも有意に低いことが確認された。

表5 大学GPA平均値の比較

高校全体評定平均値	大学1年前期GPA 平均値 (標準偏差)	大学1年後期GPA 平均値 (標準偏差)	大学4年間総合GPA 平均値 (標準偏差)
4.5以上(n=348)	2.55(0.53)	2.37(0.74)	2.30(0.67)
4.4~4.0(n=460)	2.19(0.64)	1.96(0.62)	1.91(0.64)
3.9~3.5(n=399)	2.04(0.64)	1.81(0.69)	1.77(0.62)
3.4~3.0(n=217)	1.77(0.67)	1.57(0.71)	1.58(0.64)
2.9以下(n=32)	1.45(0.60)	1.06(0.59)	1.11(0.45)

3.2 GPA1.0未滿出現率の比較

全体評定平均に基づき分けた5群について、1年前期、1年後期、および4年間総合のGPA値1.0未滿の出現率を求めた結果を表6に示す。大学1年前期、1年後期、および4年間総合におけるGPA1.0未滿出現率はいずれも、全体評定平均2.9以下群が一番高く、以下上位の分類群へ移行するに伴い出現率は低下し、高校評定平均4.5以上群がでは出現率は一番低いことが確認された。一方、同一の群での比較では、1年前期に比べ1年後期では出現率が1.7~2.5倍上昇した。また1年後期に比べ4年間総合では出現率はほぼ横ばい(0.8~1.2倍)となった。つまり、1年前期から1年後期にかけて出現率は上昇し、4年間総合ではほぼその水準を維持する傾向がすべての群において認められた。

表6 大学GPA1.0未滿出現率の比較

高校全体評定平均値	大学1年前期 GPA1.0未滿出 現率%	大学1年後期 GPA1.0未滿出 現率%	大学4年間総合 GPA1.0未滿出 現率%
4.5以上(n=348)	1.1	2.6	3.2
4.4~4.0(n=460)	3.5	8.9	8.3
3.9~3.5(n=399)	5.8	11.3	10.6
3.4~3.0(n=217)	11.1	19.4	19.4
2.9以下(n=32)	25.8	45.2	38.7

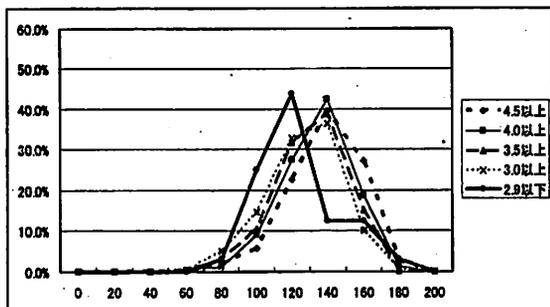


図 2 高校評定分類群別センター試験英語素点の分布

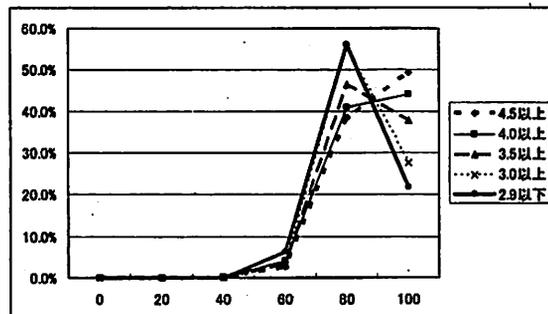


図 3 高校評定分類群別センター試験地歴素点の分布

4. 考察

4.1 全体評定平均 2.9 以下の意味

高校の各教科・科目の評定は文部科学省の定め²⁾により、1, 2, 3, 4, 5の5段階で表示され、また評定するに当たって評価の観点も同様に定められている。一方、評定が「1」のときは、単位の修得を認めない取扱とされている³⁾。調査対象者の履修科目の全ての評定を調べたところ、「1」という評定はまったく認められなかった。このことは評定が「1」となった科目については表記していない可能性が推測されるが、その真偽はともかく、調査書の評定は形式上5段階となつてはいるが、実質的には4段階である。このような視点に立つと、評定「2」は調査書表記上最下位の評定となる。従つて、評定「2」とは単位を修得した評価としては「かなり学習上課題を残す」評価と考えてよいであろう。

次に全体評定平均 2.9 以下の意味を考えると、全体評定平均はすべての教科・科目の合計数を全ての評定数で除した数値であるから、2.9 となるには評定「2」、つまり「かなり学習上課題を残す」評定の科目を含んでいることを意味することになる。今回の調査において、全体評定平均 2.9 以下群の大学入学後の低い GPA 平均値や GPA 平均 1.0 未満出現率の高さは「かなり学習上課題を残す」ことの反映であるのかもしれない。本研究では高校の評定値と大学の GPA 値の関係を直接説明できる材料は得られていないが、高校

と大学の学習の関係に関する研究は今後重要な課題であると考えられる。参考までに全体評定平均値の分類群ごとのセンター試験の英語および地歴の得点分布を図 2、3 に示す。最下位群は他の群に比較して英語よりも地歴の得点に依存している様子が示唆され、この群に分類される学生の学習特性を探る上で興味深い。この群の学生の入学後の所属学部には特に偏りは認められなかったが、その他の属性ははじめとして、多角的な視点からこの群の学生の特性について検討していくことが高校と大学の学習の関係を明らかにしていく鍵のひとつとなるかもしれない。

4.2 高校評定値と大学 GPA

高校での「学習上の課題」が大学の GPA に影響を与えている可能性を述べたが、ここではその要因を考えてみたい。高校評定値および大学 GPA とともに、授業へ意欲的・積極的に参加し、教員の働きかけにより思考、判断、技能・知識修得、理解などの活動を経て、定期試験を始めとする各種評価方法により評価されるというプロセスは共通点が多い。従つて、高校の授業において学習のプロセスのどこかに課題を残したまま大学へ進学した場合に、大学の授業においても同様の現象が再現されるのかもしれない。つまり、全体評定平均 2.9 以下群の大学 GPA 平均値での低迷という現象として現れているのではないだろうか。

4.3 メリットと課題

ここでは調査書情報を入学者受け入れの際の情報源として活用する事のメリットと課題について考察する。

4.3.1 メリット

①負担が軽く早期のスクリーニングが可能

理論的には合格者が決定した段階で対象者をスクリーニングする事が可能である。また、プレースメントテストでは受験する学生側の時間的負担や手間、および大学側ではテストを実施するための新たなコストや手間が発生するが、調査書情報を活用した場合にはこれらは発生しない。

②入学前に支援対策の準備が可能

合格者（あるいは入学者）が決定した段階で対象者が判明するので、入学前に支援対策の準備のための時間を確保することが可能となる。これに対してプレースメントテストでは入学前に実施する場合を除くと、テスト結果をフィードバックさせるまでの時間的余裕は非常に限られる。

4.3.2 課題

①現象の再現性の確認

1大学の1学年を対象とした調査であり、現状ではまだ一般化できるものではない。従って、現象の再現性についての確認作業が課題である。

②紙媒体情報の電子化

現在、調査書は大学入学者選抜実施要項(文部科学省, 2008)に示された様式に従って紙媒体で作成される。その結果、調査書に記載された情報を活用するには情報の電子化が必要である。現状では調査書はそのようなことを念頭に置いた様式となっていないため、たとえば数値情報だけでもマークシート化するなどの電子化を容易にする様式の改善が必要である。

③選抜限定から接続のあらゆる場面へ

調査書は入学者選抜の際に出願書類として提出される。従って、今後選抜資料以外の利活用をどのように考えるのか、また制度化してゆくか課題である。現在、小学校と中学校の間および中学校と高校の間では指導要録による申し送りが制度化されている。一方、高校と大学の間には高校から調査書が提出されるが、現状では選抜資料としての位置づけしかされていない。高校での学習状況の情報を入学者選抜に限定した活用にとどめておくことは、教育の接続を考えた場合には非常にもったいない活用の仕方である。ユニバーサルアクセス段階を迎えた大学教育では、高大接続のあらゆる場面で活用するべきである。その場合に現行調査書の形式・様式でよいのかの検討も必要である。

5. まとめ

高校の全体評定平均の最下位群においては、他の上位分類群に比較して大学入学後のGPA 平均値が低いこと、および成績不振者の発生率が顕著に高いことなどの傾向が見いだせた。対象が限定した調査であり、現象の再現性の確認や制度的な課題も残されるものの、大学初年次における各種学修支援活動が必要な対象者をスクリーニングするための情報として有効である可能性が示唆された。

近年、大学入学者の科目の未履修や基礎学力の低下の問題等、高大の接続での各種の不都合が顕在化している。これに対しては、例えば補習教育などの各種支援活動を行っている大学が増えている。このような活動は現実的には必要なことではあるが、同時に根本的な要因分析に基づく対応も必要である。そのためには高校の授業における学習のプロセスのどこに問題があり、それが大学の授業での学習にどのように影響を与えているかの研究の蓄積が必要である。調査書に記載された情報の中には、それを解くヒントが隠されているかもしれない。

注

- 1) 平成 21 年度大学入学者選抜実施要項(文部科学省, 2008)によると, 調査書の「全体の評定平均値は, 高等学校生徒指導要録に基づき, すべての教科・科目の合計数を全ての評定数で除した数値(小数点以下第 2 位を四捨五入)を記入すること」としている。
- 2) 評定の方法については, 高等学校生徒指導要録に記載する事項等(文部科学省, 2001)では①各教科・科目の評定は, 5, 4, 3, 2, 1 の 5 段階で表示すること。②高等学校学習指導要領に示す各教科・科目の目標に基づき, 学校が地域や生徒の実態に即して設定した当該教科・科目の目標や内容に照らし, その実現状況を総括的に評価して, 「十分満足できると判断されるもののうち, 特に高い程度のもの」を 5, 「十分満足できると判断されるもの」を 4, 「おおむね満足できると判断されるもの」を 3, 「努力を要すると判断されるもの」を 2, 「努力を要すると判断されるもののうち, 特に低い程度のもの」を 1 とすること。③評定に当たっては, ペーパーテスト等による知識や技能のみの評価など一部の観点に偏した評価が行われないようにすること。④「関心・意欲・態度」, 「思考・判断」, 「技能・表現」, 「知識・理解」の四つの観点による評価を分踏まえながら評定を行うこととされている。
- 3) 評定と単位修得の関係については, 高等学校生徒指導要録に記載する事項等(文部科学省, 2001)では, 各教科・科目等について, 評定が 1 のときは, 単位の修得を認めない取扱とするとある。

参考文献

- 中央教育審議会(2008a). 「学士課程教育の構築に向けて(答申)平成 20 年 12 月 24 日」.
- 中央教育審議会(2008b). 「学士課程教育の在り方に関する小委員会高等学校と大学と

の接続に関するワーキンググループ(WG)議論のまとめ」『学士課程教育の構築に向けて(答申)平成 20 年 12 月 24 日 参考資料』.

- 大学審議会(2000). 「大学入試の改善について(答申)平成 12 年 11 月 22 日」.
- 倉元直樹・川又政征(2002). 「高校調査書の研究—[学習成績概評 A]の意味」『大学入試研究ジャーナル』第 12 号, 91-96.
- 倉元直樹・奥野攻(2006). 「「追跡調査」の技術論的検討—東北大学歯学部事例—」『大学入試研究ジャーナル』第 16 号, 21-29.
- 倉元直樹・西郡大・石井光夫(2009). 「選抜資料としての調査書」『平成 21 年度全国入学者選抜研究連絡協議会大会(第 4 回)研究発表予稿集』, 33-38.
- 文部科学省(2001). 「高等学校生徒指導要録に記載する事項等」『小学校児童指導要録, 中学校生徒指導要録, 高等学校生徒指導要録, 中等教育学校生徒指導要録並びに盲学校, 聾学校及び養護学校の小学部児童指導要録, 中学部生徒指導要録, 及び高等部生徒指導要録の改善等について(通知)別紙第 1』, 13 文科初第 193 号.
- 文部科学省(2008). 「平成 21 年度大学入学者選抜実施要項」, 20 文科高第 140 号文部科学省高等教育局長通知」.
- 西堀道雄・松下康夫(1963). 「大学入学試験に関する研究(Ⅱ)高校学業成績および大学入試成績と大学在学中の学業成績との関係」『国立教育研究所紀要』, 第 37 集, 5-38.
- 富永倫彦・大久保敦(2004). 「高校調査書の利用実態に関する調査研究」『アドミッション・ポリシーと入学受入方策』, 共同研究「ユニバーサル化時代における高校と大学の接続の在り方に関する調査研究(イ)」報告書, 大学入試センター, 75-104.